

「平成32年度からの高等学校基礎学力テスト及び大学入学希望者学力評価テスト に対応する私立高等学校の進学指導の在り方について研究」

— 『新テストに向けて望ましいキャリア教育とはどうあるべきか』 —

浅 利 幸 彦 米沢中央高等学校

はじめに

私が勤務する椎野学園米沢中央高等学校は初代校長椎野詮先生の作られた「才智より出でたる行為は軽薄なり。心情より出でたる行為は篤実なり。」という建学の精神の下、ことし創立94周年を迎える男女共学の私立高等学校である。大学進学を目標とする特別進学コースと学習とスポーツの両立を目指す総合コースの2つのコースを備え、総合コースはさらに進学クラスとビジネス教養クラスの2つに分かれる。勤務して26年、そのうち20年間、クラス担任を務め、17年間は進学クラスを担当してきた。ほとんどの生徒が運動部に所属し、日々部活動に熱心に励み、卒業後の進路として大学、短大、専門学校への進学を目指す。このたび平成32年度より現行の大学入試センター試験に代えて導入される高等学校基礎学力テスト（仮称）及び大学入学希望者学力評価テスト（仮称）〈以下、新テスト1、2〉はちょうど、私が担任してきた層の生徒にとって非常に大きな影響を与えるものと考えられる。と同時に、全国の私立高等学校の同じ文武両道を目指す生徒諸君にとっても同じ事が考えられよう。新テストによって抜本的に変わっていく進学指導について全国の私立高等学校はどのように取り組んでいるのかを調査し、考察を行った。

目的

高校在学中に部活動や課外活動に熱心に取り組み、主に推薦やAO入試を用いて進学する層の生徒がこの新テスト導入によってどのような影響を受けるのかについて注目して考察を行いたい。また同時に少子化の影響が進学者の減少に大きく影響している地方都市の私学において新テストに対してどのような対策がとられているかを調査し、分析することでその問題点についての打開策を見出したい。

方法

具体的には、文部科学省発表資料から新テストの内容についてその方向性並びに具体像について分析を行い、その後、来るべき新テストに向けて私立高等学校がどのような取り組みを行っているか進学指導並びにキャリア教育の現状についてアンケート調査を行い、その実情を把握し、そのあるべき方向性を見出したいと考えた。

分析

最初に平成26年12月22日付の中央教育審議会による答申が発表された。戦後教育におけるこれまでの学力についての考え方のぶれ、つまり「ゆとり」か「詰め込み」か、という二項対立的なとらえ方から脱却して「確かな学力」を実現するためにという名目で「従来型の学力」の多寡を測るための大学入試センター試験と広く行われているAO入試、推薦入試をすべて廃止し、新テストを行うという高大接続を抜本的に改革しようとするものだった。今回の中教審の答申では大学入試センター試験とAO入試、推薦入試それぞれが孕む問題点を解決するために、新テストの導入の必要性を説いている。

つまり、新テストは「入学選抜が機能しなくなっている大学」及び「現在学力不問となっている推

薦・AO入試を念頭に置いたもの」であると考えられる。

次にこの答申を受けて平成27年1月16日付の「高大接続改革実行プラン」が発表された。

「アドミッション・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」の策定を各大学に義務付けることで目的意識を持たず、主体性もない大学入学希望者を排除する意図が見て取れる。一方、就職を目指す生徒諸君にとっても影響は大きい。従来は部活動に熱心に取り組み、定期試験にも真剣に取り組めば、その成績を評価されていたものが、もうひとつ別の指標として新テストの評価が加わることで、対策も必要となり、時間的、経済的負担が増す。

平成27年8月27日付で発表された高大接続システム改革会議中間まとめ（案）及び平成27年9月15日付で発表された同中間まとめを見る限り、現行学習指導要領下の生徒にとって新テスト1,2はその結果提供の形、その活用法においても労多くして益なしと言わざるを得ないものであった。

また、ご存知のように新テスト2では「連動型複数選択式+記述問題」、「条件付記述式」、「短答式」というような現行のセンター試験とは全く異なるテスト形式が考えられているが、その採点、評価において記述式を用いるという性質上、採点基準の公正性に不安が残る上にその採点に要する期日も従来に比してかかりすぎるのではないかと懸念される。英語にスピーキングが導入された場合、経済的に学習環境に恵まれない生徒とそうでない生徒との間に不公平が生じるのではないかと懸念される。どのようにして「一点刻み」ではない評価を行うのか。「段階的評価」ではその境界が曖昧になるのではないかと懸念される。また、偏差値による評価では従来と同じではないのか

平成31年度から実施される「高等学校基礎学力テスト(仮称)」(平成31～34年度は試行実施期)及び平成32年度から実施される「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」(平成36年度からは次期学習指導要領下で実施)への御校での取り組みとキャリア教育に対する影響についてお伺いします。(以下の項目について、あてはまるものを1つずつ選んで回答欄の数字に○をつけてください。)

回答欄	回答率60%(アンケート送付先100校中60校)			
Q1	「高等学校基礎学力テスト(仮称)」及び「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」について、御校ではどのように取り組まれておられますか。			
	1	既に検討が始められている。	8%	
	2	具体的な検討は始めていないが情報収集は済んでいる。	10%	
	3	情報収集の段階にある。	67%	
	4	話題には上がるが情報収集には至っていない。	10%	
Q1-1	既に取り組まれている場合、具体的にどのような検討がなされていますか。また、これから取り組まれる場合、どのような検討が必要になるとお考えですか。			
	1	主に進学をにらんだ学力充実を目指した検討。	50%	
	2	主に就職をにらんだ学力充実を目指した検討。	5%	
	3	主に進学をにらんだキャリア教育充実を目指した検討。	13%	
Q1-2	Q1-1で「2:「学力充実を目指した検討」に○をつけられた先生にお伺いします。どのような形で学力充実を目指されますか。			
	1	「知識・技能」の習得に重点を置く観点から学力充実。	10%	
	2	「思考力・判断力・表現力」の養成に重点を置くという観点から学力充実。	38%	
	3	「合教科・科目型」「総合型」に合わせた形での学力充実。	7%	
Q1-3	Q1-1で3:4「キャリア教育充実を目指した検討」に○をつけられた先生にお伺いします。従来はキャリア教育をどの時期から始めてこられましたか。			
	1	1年次の1学期	17%	
	2	1年次の2学期	2%	
	3	1年次の3学期	0%	
	4	2年次の1学期	0%	
	5	2年次の2学期	0%	
	6	2年次の3学期	0%	
	7	3年次の1学期	0%	
Q1-4	Q1-1で3:4「キャリア教育充実を目指した検討」に○をつけられた先生にお伺いします。これからはキャリア教育をどの時期から始められるご予定ですか。			
	1	1年次の1学期	15%	
	2	1年次の2学期	2%	
	3	1年次の3学期	0%	
	4	2年次の1学期	0%	
	5	2年次の2学期	0%	
	6	2年次の3学期	0%	
	7	3年次の1学期	0%	
Q1-5	Q1-1で3:4「キャリア教育充実を目指した検討」に○をつけられた先生にお伺いします。御校では高校におけるキャリア教育に対してどのような位置づけで取り組まれておられますか。(近いものがない場合は7のその他に直接ご記入ください。)			
	1	主として就職を目標とする、一生を通した職業観を養う教育。	5%	
	2	主として進学を目標とする、一生を通した職業観を養う教育。	7%	
	3	主として就職を目標とする、高校卒業時の希望進路に応じた教育。	2%	
	4	主として進学を目標とする、高校卒業時の希望進路に応じた教育。	5%	
	5	主として就職を目標とする、進路に対してまだ漠然としたイメージしか持たない生徒に動機づけを行う教育。	2%	
	6	主として進学を目標とする、進路に対してまだ漠然としたイメージしか持たない生徒に動機づけを行う教育。	7%	
Q1-6	Q1-1で3:4「キャリア教育充実を目指した検討」に○をつけられた先生にお伺いします。具体的に御校ではどのような形でキャリア教育に取り組まれておられますか。			
	1	面談を中心とし、本人の希望に合わせた進路についての情報を提供する形。	7%	
	2	情報活用を積極的に促し、自主的な取り組みで進路決定に結び付けさせる形。	3%	
	3	さまざまなインターンシップの機会を設定し、実践的な学びの中で見つけさせる形。	8%	
	4	人生のロードマップを作成させ長期的な展望を持たせる形。	2%	
	5	希望の進学先で新たに本人の可能性を探究させる形。	2%	
Q2	ここからは「高等学校基礎学力テスト(仮称)」についてお伺いします。 (大学入学希望者学力評価テスト(仮称))については項目を分けて後ほどお伺いします。)			
	「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の実施によって御校の教育に影響があるとお考えですか。			
	1	影響があると考えている。	87%	
	2	影響がないと考えている。	10%	
	Q2-1	Q2で「影響があると考えている」に○をつけられた先生にお伺いします。特にどのような生徒についての影響が大きいかと考えておられますか。		
		1	学業にも部活動にも熱心に取り組む優秀な成績を収めた生徒。	3%
		2	学業にも部活動にも熱心に取り組んだが、あまり学業成績の振るわなかった生徒。	47%
		3	学業にも部活動にも熱心に取り組んだが、あまり部活動成績の振るわなかった生徒。	3%
		4	学業に熱心に取り組む、学業で優秀な成績を収めた生徒。	2%
		5	部活動に熱心に取り組む、大会等で優秀な成績を収めた生徒。	25%
6	部活動にも所属せず、学業成績も振るわなかった生徒。	22%		

Q2-2	Q2で「影響があると考えている」に○をつけられた先生にお伺いします。特に御校ではどのような希望進路を持つ生徒に影響が大きいと考えておられますか。	
	1 進学する生徒に影響が大きいと考えている。	73%
	2 就職する生徒に影響が大きいと考えている。	12%
Q2-3	Q2-2で「進学する生徒に影響が大きい」に○をつけられた先生にお伺いします。特に御校ではどの層の生徒についての影響が大きいと考えておられますか。	
	1 国公立の大学・短大をセンター試験で受験していた層の生徒。	7%
	2 国公立の大学・短大をセンター試験を要する推薦で受験していた層の生徒。	7%
	3 私立大学・短大をセンター試験利用で受験していた層の生徒。	3%
	4 私立大学・短大を一般入試で受験していた層の生徒。	3%
	5 私立大学・短大を推薦入試で受験していた層の生徒。	57%
	6 私立大学・短大をAO入試で受験していた層の生徒。	18%
Q3	「高等学校基礎学力テスト(仮称)」は希望者に対してCBT及びIRTを導入し、高校2年次から年2回、平成31～34年度は試行実施され、その後は指導要録に記載し、就職試験の指標や従来の推薦入試・AO入試にかわるものとして用いられる予定ですが、御校ではどの時点で参加される予定ですか。	
	1 平成31年度(現行学習指導要領下、国語総合、数学Ⅰ、世界史、現代社会、物理基礎、コミュニケーション英語Ⅰ等の必修科目での実施。義務教育段階の内容も一部含める。問題の内容としてボリュームゾーンとなる平均的な学力層や、底上げが必要な学力面で課題のある層を主な対象として出題。)の初回から参加。	28%
	2 平成35年度(高校生の基礎的な学習の達成度を把握する観点から、次期指導要領において示される必修科目を基本として実施)の本格実施から参加。	2%
	3 未定である。	65%
Q3-1	Q3で1・2に○をつけられた先生にお伺いします。参加はどの規模で行われる予定ですか。	
	1 全生徒対象。	23%
	2 進学を希望する生徒対象。	7%
	3 就職を希望する生徒対象。	0%
	4 学校単位での参加はしない。(希望する生徒のみ個人で参加させる。)	3%
Q3-2	Q3-1で1「全生徒対象」に○をつけられた先生にお伺いします。その結果はどのように活用される予定ですか。	
	1 生徒の実力テストとして活用する。	5%
	2 進路指導の資料として活用する。	18%
	3 未定である。	2%
Q4	プレテストを実施段階に引き上げるための体系的な流れの確認という意味を除けば、指導要録にも記載できず、本格実施とは実施対象も実施内容も異なる試行実施期の「高等学校基礎学力テスト(仮称)」(平成31～34年度)に参加するメリットはあるとお考えですか。	
	1 メリットはある。	68%
	2 メリットはない。	28%
	3 どちらともいえない。	2%
Q4-1	Q4で1に○をつけた先生にお伺いします。どのような点でメリットがあるとお考えですか。	
	1 生徒が自身の学習成果を把握できるという点。	37%
	2 生徒の学習に対するモチベーションを喚起する点。	32%
	3 その他	5%
Q4-2	試行実施期の費用負担について、どこが負担すべきであるとお考えですか	
	1 試行実施を行う主体である国。	68%
	2 試行実施に参加する生徒。	10%
	3 試行実施に参加する高校。	0%
	4 試行実施にかかわる国・生徒・高校の三者が分担。	12%
Q5	平成35年度から本格的に運用される「高等学校基礎学力テスト(仮称)」は現在学力不問となっている推薦入試・AO入試を念頭に置き、高等学校段階における学習効果を把握するために調査書にその結果を記入するという活用を考えられていますが、これについてどうお考えですか。	
	1 本来の推薦入試・AO入試の考え方にそぐわない。	38%
	2 「確かな学力」、特に「知識・技能」の確実な習得という観点から相応しい。	53%
	3 その他	8%
Q5-1	在学中に複数回実施(年2回程度、高校2・3年での受験を可能とする)という点についてはどうお考えですか。	
	1 2年生からの受験は学校現場に混乱をきたすので反対である。	27%
	2 2年生からの受験はプレテストの意味もあるので歓迎する。	45%
	3 3年生での複数回受験は生徒に利するものであるので歓迎する。	23%
	4 その他	8%
Q6	ここからは「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」についてお伺いします。	
	「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の実施によって御校の教育に影響があるとお考えですか。	
	1 影響があると考えている	88%
	2 影響がないと考えている	3%
	3 どちらともいえない	2%
Q7	「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」では「教科型」に加えて「合教科・科目型」「総合型」の問題を組み合わせて出題される予定ですが、御校では、どのような対策を講じられるとお考えですか。	
	1 早急に教科・科目の枠を超えてプロジェクトチームを立ち上げ、対策を講じる。	2%
	2 各教科内で充分に検討を重ねたのちに必要ならプロジェクトチームを立ち上げる。	45%
	3 各教科内での検討にとどまる。	10%
	4 現段階では特に対策は講じず、これからの状況をみて考える。	42%
Q8	従来のセンター試験とは異なり、解答方式も多肢選択方式だけでなく、記述式が導入されますが、この点についてはどうお考えになりますか。	
	1 思考力・判断力・表現力が評価されるので望ましい。	18%
	2 思考力・判断力・表現力は各大学における個別試験において評価すべきである。	48%
	3 記述式は思考力・判断力・表現力を評価できる反面、採点に主観が入り込み、客観性に欠けるので望ましくない。	27%
	4 その他	2%

などという様々な問題点を想定して、左記のアンケートを作成した。

アンケート対象及び回答結果

全国で特に文武両道を目指して部活動に熱を入れておられる私立高等学校(今回は基本的には各2校ずつ各都道府県の春高バレー予選上位校を基準とさせていただいた。)を抽出し計100校にアンケート調査に協力していただき、その結果をまとめ、分析及び考察を行った。以下にアンケートの質問項目と回答結果を記す。

アンケート結果から見えてきた現状

まず、私立高等学校における新テストについての取り組みについてであるが、現段階においてはすでに何らかの取り組み(情報収集を含む)が行われているが8割を超え、その関心の高さがうかがわれる。また、5割が進学をにらんだ学力充実を目指した検討に入る、もしくは入る予定であること、約4割が「思考力・判断力・表現力」の養成に重点を置くという観点からの学力充実を目指すという点からも新テストが目指す形に添った形で各学校が検討に入りつつあることが読み取れる。

その一方でキャリア教育(進学・就職を合わせた)をにらんだ学力充実を目指した検討に入られたという回答は2割にとどまった。その結果、キャリア教育についての質問、Q1-3からQ1-6までの回答率は低いものにとどまっている。

次に新テスト1について、その実施によって自校の教育に影響を受けると考えている学校が約9割に上り、「学業にも部活動にも熱心に取り組んだが、あまり学業成績の振るわなかった生徒」

Q9	実施方法においても従来のセンター試験とは異なり、「特に英語は、四技能を総合的に評価できる問題の出題」という表現が見られることからスピーキングの問題が出題されると考えられますが、この点についてはどのような対策を講じられるお考えですか。		
	1	既に積極的に民間の資格・検定試験を活用して、対策を講じている。	22%
	2	従来の「コミュニケーション英語Ⅰ」の授業の範囲内で対応できるので特に対策は講じない。	5%
	3	未定である。	70%
	4	その他	3%
Q10	年複数回実施という点についてはどうお考えですか。		
	1	学校現場に混乱をきたすので反対である。	37%
	2	複数回受験は生徒に利するものであるので歓迎する。	55%
	3	その他	12%

いるが約3割（そのほとんどが全生徒対象）、未定が約7割と2極分化の傾向を示している。では、テストを受けるメリット及び結果利用についてはどう捉えられているか。メリットがあると考えているが約7割（生徒が自身の学習成果を把握できる4割、生徒の学習に対するモチベーションを喚起する3割）に対し、結果利用については進路指導の資料として活用する（実力テストとして使用する、を含む）が約2割にとどまるという結果からも、試行実施期においてはその活用が難しいと考えられているのが垣間見られる。その期間のテスト費用についても約7割が試行実施を行う主体である国が負担すべきであるという回答が寄せられている。

次に新テスト2については、「影響があると考えている」約9割、「各教科内で十分に検討を重ねたのちに必要ならプロジェクトチームを立ち上げる」約5割、「思考力・判断力・表現力は各大学における個別試験において評価すべきである」約5割、「記述式は思考力・判断力・表現力を評価できる反面、採点に主観が入り込み、客観性に欠けるので望ましくない。」約3割、英語において導入されるスピーキングの問題についての対策が未定7割と、新テスト2の内容がまだまだ曖昧模糊としているために警戒感が読み取れる回答結果となっている。「年複数回実施」という点についてはどちらの新テストについても「現場に混乱をきたすので反対」が約3割ある一方で「生徒に利するものであるので歓迎する」が約5割を占めた。

今後の方向性

本来、「志」をもって文武両道を目指す全国の私立高等学校の生徒諸君にとって、キャリア教育は欠くべからざるものと考えられる。しかしながら新テストの内容を分析してみると新テスト1においては「知識・技能」に重点が置かれ、新テスト2においては、「思考力・判断力・表現力」の養成に重点が置かれている。つまり、何のために学修するのかという根本の部分が等閑にされ、現在の高等学校教育、大学教育の問題を解決することにのみ終始する印象が否めない。グローバル化に合わせた英語教育、その一方で学び直しが必要なほど問題点を孕む大学教育、両極端に引っ張られて着地点の見えない状況が見て取れる。さまざまな問題解決に当たることのできるジェネラリスト及びグローバルエリート養成も確かに重要な問題だが、それ以前に高校教育の段階で生涯を通しての目標を持たせることこそが現在の混迷した状況の打開につながるのではないだろうか。従来型の雇用においては汎用性のある人材、つまり、将来さまざまな部署を経験したのちに適材適所に人員配置できるような基礎的な知識としっかりとした社会性を持った人材こそが必要とされていた。しかし新テストと同時に制度設計が進められている新たな高等教育機関の構想を合わせて考えると、これからは欧州型の就業形態への転換と即戦力となる専門的な知識・技能を持つ人材の育成に重点が置かれていることが読み取れる。先のアンケートでキャリア教育（進学・就職を合わせた）をにらんだ学力充実を目指した検討に入ったという回答をされた2割の学校ではそのことに気付かれているのであろう。

建学の精神を持つ私立高等学校こそ、このような有為の人物を育てる教育ができるものと考えられる。そのためには、少子化に伴う生徒減の今こそひとり一人にきめ細やかな指導を行い、生徒ひとり一人のキャリア実現のためにできることがあるのではないだろうか。

で「進学する生徒」、それも「私立大学・短大を推薦入試で受験していた層の生徒」に影響が大きいと考えられている結果が読み取れる。

また、テストに対する参加については現時点で初回からの参加を決めて